

## 「2014年度 新入社員の初任給調査」

～東証第1部上場企業237社の速報集計。初任給を前年度と同額に

据え置いた企業は75.5%で、前年度比20ポイントの減少～

民間調査機関の（一財）労務行政研究所（理事長：矢田敏雄、東京都港区東麻布1-4-2）では、今年4月入社者の決定初任給を調査し、4月7日までにデータの得られた東証第1部上場企業237社について速報集計をまとめた。

調査によると、2014年度の初任給を前年度と同額に据え置いた企業が75.5%となった。初任給の据え置き率は、06年度以降企業の採用意欲の高まりを反映し、低下傾向にあった。しかし、世界的不況に陥った09年度は一転、92.7%と9割を超え、以降は95%前後で推移していた。14年度は75.5%で、13年度（95.4%）に比べて約20ポイント低下。今春闘交渉では、輸出産業を中心とする企業業績の回復、デフレ脱却に向けた賃上げの政労使合意などを背景に、大手を中心にベースアップや賃金改善の回答が相次いだことが、初任給の動向にも影響しているといえよう。ちなみに、初任給を「全学歴引き上げ」した企業は、13年度4.2%、14年度23.2%と、19ポイント増えている。

初任給額は、大学卒で20万6258円、高校卒で16万1687円の水準。同一企業で見た前年度の金額に比べ、それぞれ582円・0.3%、552円・0.3%の上昇である。

### 調査結果のポイント

#### 1. 初任給の据え置き状況

「据え置き」が75.5%と4社に3社に上るものの、前年度に比べると約20ポイント減少。「全学歴引き上げ」は23.2%【図表1～2】

#### 2. 過去10年間における据え置き率の推移

06年度以降、企業業績の回復や団塊世代の大量退職などを背景とした企業の採用意欲の高まりを反映し、低下傾向にあった。しかし、リーマンショックの影響を受け世界的不況に陥った09年度は一転、9割を超え、以降95%前後の高い割合が続いていた。14年度の春闘交渉では、輸出産業を中心とする企業業績の回復、デフレ脱却に向けた賃上げの政労使合意などから、大手を中心にベースアップや賃金改善の実施が相次いでおり、初任給についても引き上げる企業が増えている【図表2】

#### 3. 初任給の水準

大学卒（一律設定）20万6258円、大学院卒修士22万2998円、短大卒17万4329円、高校卒（一律設定）16万1687円【図表3】

#### 4. 主な学歴別に見た上昇額の分布

いずれの学歴も、「据え置き」が6～7割台を占める。平均上昇額は、大学卒で582円、高校卒で552円【図表4】

●調査要領・お問い合わせ先は、3ページをご覧ください

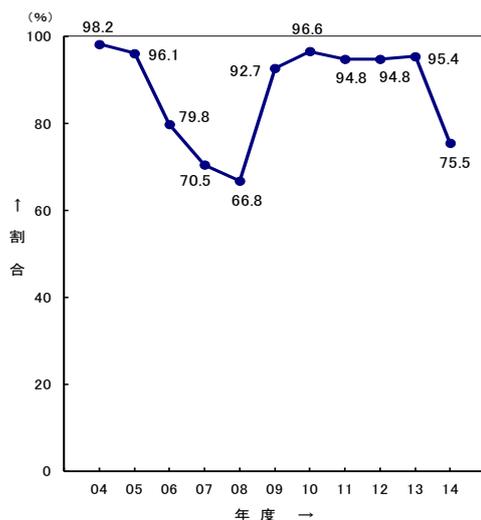
[図表1] 2014年度決定初任給の据え置き状況

-(社)、%、[%]-

区 分	合 計	据 え 置 き			全学歴 引き上げ	その他
		全学歴	一 部			
全 産 業 計	(237) 100.0	75.5	[95.5]	[4.5]	23.2	1.3
製 造 業	(139) 100.0	64.7	[94.4]	[5.6]	33.8	1.4
非 製 造 業	( 98) 100.0	90.8	[96.6]	[3.4]	8.2	1.0

- [注] 1. 「その他」は“一部引き上げ、一部引き下げ”“一部据え置き、一部引き下げ”  
“全学歴引き下げ”のケース。  
2. 「据え置き」の内訳(全学歴・一部)の[ ]内は、据え置き企業を100.0として  
算出した割合。

[図表2] 初任給据え置き率の推移  
(一部据え置きを含む)



[注] 11年度を除き、速報集計時のもの。11年度は速報集計を行わなかったため、最終集計時のもの。

[図表3] 2014年度決定初任給および同一企業における上昇額、上昇率

-円、%-

区 分	高 校 卒					専 門 学 校 卒 ( 2 年 制 ・ 事 務 )	高 専 卒 ( 技 術 )
	( 事 務 ・ 技 術 )		( 現 業 )				
	一 律	差 あ り	基 幹 職	補 助 職			
全 産 業	社 数	145	14	14	68	95	127
	14年度初任給	161,687	170,001	161,459	164,232	176,502	183,186
	13年度初任給	161,135	169,836	161,302	163,552	176,015	182,614
	上昇額	552	165	157	680	487	572
上昇率	0.3	0.1	0.1	0.4	0.3	0.3	
うち製造業	社 数	109	7	7	64	56	99
	14年度初任給	162,616	168,796	161,471	164,320	174,736	182,150
	13年度初任給	162,056	168,468	161,157	163,629	174,205	181,471
	上昇額	560	328	314	691	531	679
上昇率	0.3	0.2	0.2	0.4	0.3	0.4	
区 分	短 大 卒 ( 事 務 )	大 学 卒 ( 事 務 ・ 技 術 )				大 学 院 卒	
		一 律	差 あ り		修 士	博 士	
			基 幹 職	補 助 職			
全 産 業	社 数	149	175	62	62	196	77
	14年度初任給	174,329	206,258	207,512	182,593	222,998	241,085
	13年度初任給	173,872	205,676	207,285	182,402	222,537	240,857
	上昇額	457	582	227	191	461	228
上昇率	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	
うち製造業	社 数	91	109	30	30	130	51
	14年度初任給	173,809	207,195	209,137	183,493	225,665	248,639
	13年度初任給	173,282	206,476	208,769	183,131	225,046	248,309
	上昇額	527	719	368	362	619	330
上昇率	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	

[注] 中学卒(現業)については、2007年度から調べていない。

[図表4] 2014年度学歴別決定初任給の上昇額分布

－(社)、％－

区 分	高 校 卒 (事務・技術) ・ 一 律	短 大 卒 ( 事 務 )	大 学 卒 (事務・技術) ・ 一 律	大 学 院 卒 修 士
合 計	(145) 100.0	(149) 100.0	(175) 100.0	(196) 100.0
引 き 下 げ 据 え 置 き	65.5	74.5	69.7	71.9
1 ～ 500円未満	2.8	1.3	1.7	1.0
500～1,000 "	6.9	4.0	4.6	5.1
1,000～1,500 "	13.1	10.7	2.9	3.1
1,500～2,000 "	2.1	2.0	9.7	3.1
2,000～2,500 "	4.8	2.7	5.7	9.7
2,500～3,000 "				0.5
3,000～3,500 "	2.8	2.7	2.3	3.1
3,500 円 以 上	2.1	2.0	2.9	1.5
平均額 (円)	552	457	582	461
「据え置き」・「引き下げ」 を除いた平均額 (円)	(50) 1,603	(38) 1,790	(52) 1,973	(53) 1,865
最高引き上げ額 (円)	10,000	10,000	10,000	7,000

## 調 査 要 領

### 1. 調査項目

2014年度の賃金見直しによって確定された2014年4月入社者の決定初任給(学歴別)。なお、初任給は原則として時間外手当と通勤手当を除く、諸手当込みの所定内賃金である

### 2. 調査時期・方法

3月中旬～4月7日。調査票の郵送と電話取材により調査

### 3. 調査・集計対象

東証第1部上場企業1696社と、生命保険、新聞、出版でこれに匹敵する大手企業11社を加えた合計1707社のうち、回答のあった237社を集計

## 本プレスリリースに関する問い合わせ先

(一財)労務行政研究所 編集部 担当: 田中 TEL:03-3586-2100(調査室直通)

本プレスリリースは厚生労働省記者クラブのほか、クラブ加盟社以外の媒体にもご案内申し上げております。

※ 本調査の詳細は、弊所編集の『労政時報』第3867号(14.5.9/5.23)で紹介します。

### 一般財団法人 労務行政研究所の概要

◆設 立 :1930年7月(2013年4月、一般財団法人に移行)

◆理事長 :矢田 敏雄

◆事業内容:①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびにWebコンテンツの編集  
②人事・労務、労働関係実務図書の編集  
③人事・労務管理に関する調査

◆所在地 :〒106-0044 東京都港区東麻布1-4-2

◆URL :http://www.rosei.or.jp/